

報道関係各位

社団法人日本能率協会
 経営研究所

シナプスな考察 Vol.3

経営研究所のマネジメントに関する調査・研究をもとに、研究員の考察・意見をお届けします

社会が求める企業像——日本に安定した雇用を供給してこそその「日本企業」

2011年7～8月に経営者を対象に行った調査で、「“社会が企業に求めるもの”で今後一層重視されるものは何か」を尋ねたところ、最も多い回答は「安定した雇用をたもつこと」でした[図表]。同時期に行った「働く人の意識調査」で従業員にも同じ質問をしたところ、やはり「安定した雇用」が1位となりました。この結果を通じて「日本企業」について改めて問い直します。

1. 何をもって「日本企業」なのか

集団の同質性やアイデンティティーは、テリトリーの外へ出て異質に触れることで強く意識される傾向がある。外国へ出掛けると「日本人」意識が強まるのと同様に、企業の経済活動がますますグローバル化し、海外進出や取引が増加するのに伴って、「日本企業」としての意識やアイデンティティーは高まっているようにも感じられる。3.11の東日本大震災がさらに拍車をかけたのかもしれない。

では、「日本企業」を定義するものはなんだろうか。株主や経営者、従業員が日本人であれば日本企業か。市場や拠点が日本であればよいのか。本社機能や本社登記が日本だからか。実は明確な解は無く、今いちど一考の価値がある。

2. 雇用の安定を求める社会

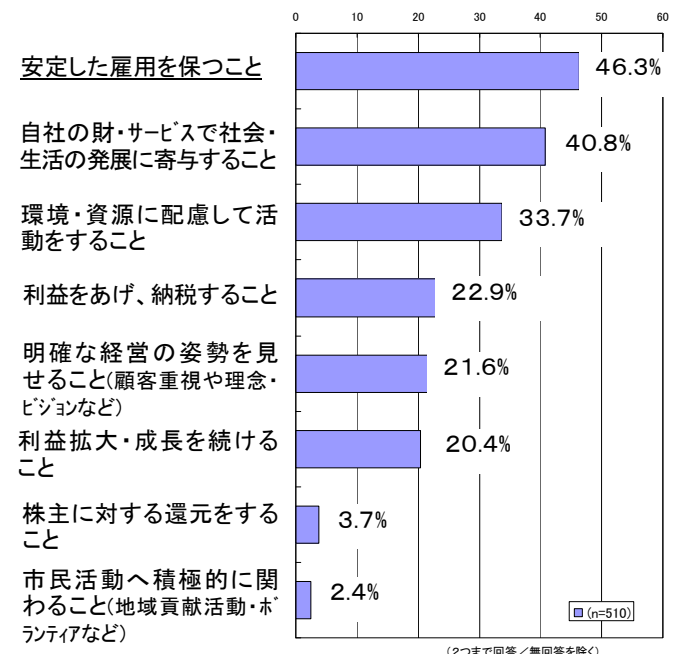
日本の人びとは、記事やニュースで「現在の不況下では…」 「現代社会の…」などと語られる際、その文脈を「日本における…」と暗黙的に補足して解釈している。われわれが行った調査でも、「“社会が企業に求めるもの”で今後一層重視されるものは何か」という設問に「安定した雇用を保つこと」と解答したほとんどが、「日本において日本人を安定して雇用すること」と意図していたのではないだろうか。

現在、生産拠点はもとより主要なマーケットもアジアの新興国へ移りつつある中で、企業の主戦場、働く場所が海外へとシフトしているケースも多い。回答結果の背景には、このままでは日本における雇用はますます減っていくのではないかという危惧があるのだろう。

だからこそ日本の社会は、企業に雇用の確保を求めている。そして今後は、その不安を解消しうる、安定した雇用を日本社会にもたらす企業が、日本人の実感する「日本企業」として受け入れられていくのではないだろうか。

以上

「社会が企業に求めるもの」観点でいっそう重視されるもの



出所：日本能率協会「2011年度 当面する企業経営課題に関する調査」/ 全国の主要企業の経営者を対象に調査 (2011年7～8月調査)